

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

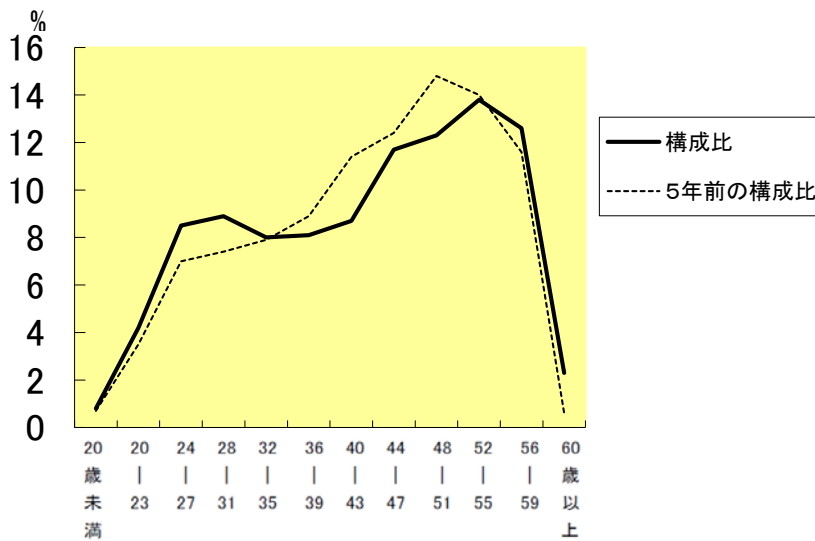
(各年4月1日現在)

部門	区分		職員数		対前年増減数	主な増減理由
	平成29年	平成30年	平成29年	平成30年		
普通会計部門	一般行政部門	議会	41	41	0	
		総務・企画	719	734	15	組織体制強化等による増員
		税務	292	286	△ 6	事務の見直し等による減員
		民生	502	490	△ 12	事務の見直し等による減員
		衛生	691	688	△ 3	事務の見直し等による減員
		労働	156	156	0	
		農林水産	1,373	1,364	△ 9	事務の見直し等による減員
		商工	289	291	2	組織体制強化等に伴う増員
		土木	985	956	△ 29	任期付職員退職等による減員
		計	5,048	5,006	△ 42	(参考:人口10万人当たり職員数 219 人)
	教育部門	13,191	13,082	△ 109	権限委譲等による減員	
	警察部門	4,346	4,352	6	特別出向者の受入減少等による減	
	小計	22,585	22,440	△ 145	(参考:人口10万人当たり職員数 983 人)	
公営企業会計等部門	病院	11	11	0	職員派遣縮小による減員	
	水道	61	59	△ 2	任期付職員退職等による減員	
	下水道	40	33	△ 7	任期付職員退職等による減員	
	その他	20	36	16		
	小計	132	139	7		
合計		22,717 [24,164]	22,579 [24,108]	△ 138	(参考:人口10万人当たり職員数 989 人)	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (平成30年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳23歳	24歳27歳	28歳31歳	32歳35歳	36歳39歳	40歳43歳	44歳47歳	48歳51歳	52歳55歳	56歳59歳	60歳以上	計
職員数	172人	945人	1,929人	2,007人	1,817人	1,837人	1,963人	2,653人	2,768人	3,121人	2,850人	517人	22,579人

(3) 職員数の推移

(単位:人・%)

区 分 部 門 別	H25年	H26年	H27年	H28年	H29年	H30年	過去5年間の 増減数(H30-H25, 率)
一般行政	4,949	5,135	5,042	5,041	5,048	5,006	57 (1.2%)
教 育	18,027	18,025	18,041	18,011	13,191	13,082	△ 4,945 (△ 27.4%)
警 察	4,428	4,377	4,360	4,363	4,346	4,352	△ 76 (△ 1.7%)
普通会計計	27,404	27,537	27,443	27,415	22,585	22,440	△ 4,964 (△ 18.1%)
公営企業等会計	154	151	182	139	132	139	△ 15 (△ 9.7%)
総合計	27,558	27,688	27,625	27,554	22,717	22,579	△ 4,979 (△ 18.1%)

(注) 各年における定員管理調査において総務省へ報告した部門別職員数。